

## 令和6年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第136回経営協議会 (R6. 5. 16)</b>	
<b>(1) 【協議】宝町・鶴間新キャンパス (仮称) 整備基本計画</b>	
① コストの面では、人件費や材料費の高騰により、計画段階からの修正が必要になることも想定されるが、是非適切な形で進めてもらいたい。	現在、計画の実現に向けて、民間のコンサルタント会社に対してPPP事業導入可能性調査を委託するとともに、学内においても多方面から計画の検証を行っている。適切な形で事業が遂行されるよう、引き続き努めていく。
② ここでしか受けられないサービスの提供といったようなブランディングがあるとよい。	「宝町・鶴間新キャンパス (仮称) 整備基本計画」において、「キャンパス整備のコンセプト」として「心と身体と環境の健康を実現するウェルビーイングキャンパス」を掲げ、「医療・研究・地域・環境が一体となったヘルスケアを中心とした健康に寄与する新たな機能をもったキャンパス」の整備を目指しており、その旨は地域住民にも説明している。引き続き、新キャンパスで展開できる本学ならではのサービス等について検討しながら事業を進めていく。
<b>(2) 【報告】令和6年度の運営体制</b>	
① ダイバーシティをどう経営に反映させていくか、ダイバーシティを何のために求めるかが重要である。	ダイバーシティ環境の向上は、本学の研究・教育・経営体制の向上において非常に重要であると認識しており、金沢大学未来ビジョン『志』においてミッションの一つとして掲げ、実現に向けて取り組んでいる。これは、多様な個性をもつ者が学業・研究・業務に際して志高く自らの能力を最大限に発揮できるダイバーシティー環境を提供することでイノベーションを生み出し、新たな価値創造につながると考えるためである。そのため、経営者層への女性幹部の積極的登用に加え、本学のダイバーシティー推進機構を中心にダイバーシティー環境の向上に引き続き尽力していく。
② 大学の執行部において、理事や副学長の役割として、学長と異なる意見があるとすればどういふ論点があるかを考えることが重要である。	執行部において、忌憚のない意見交換が進むよう、学長と理事・副学長をメンバーとするTea Meetingを毎週開催するほか、学長と学長補佐の懇談会を年に数回開催している。令和6年度は副学長に女性2名を含めた5名を新たに登用したほか、学長補佐には若手教員の登用も進めており、様々な立場からの意見を得ることができる体制を整えている。
<b>(2) 【その他】令和6年能登半島地震における金沢大学の対応状況</b>	
① 被災地の市や町への押し付けにならないよう、注意して進めていく必要がある。	令和6年能登半島地震で特に大きな被害のあった奥能登2市2町とは、いずれの市町も従前から連携協定に基づく様々な取組を行う等の協働関係にあり、発災後も意見交換の機会を設けている。市町のニーズを注意深く汲み取りながら進めていく。
<b>第137回経営協議会 (R6. 6. 20)</b>	
<b>(1) 【意見交換】金沢大学における能登復興支援の構想と取組</b>	
① かなり長期間にわたる取組になる。予算要求についてはいろいろなものを使っていくとよい。	政府・石川県の方向性も見据えながら、多様な資金の調達に努める。国の概算要求等による体制強化を基盤として、地方自治体や民間企業等との連携を強化し、必要な時期に適切な予算を獲得できるよう注力する。
② 国からの基金が石川県に措置されたので、復興に向けて県と金沢大学が連携を進めていくのがよい。	石川県創造的復興プランでは、復旧・復興を通じた関係人口の拡大のための施策として高等教育機関と連携した取組が挙げられており、本学の能登里山里海未来創造センター等と連携した能登の復興が明記された。引き続き、県と連携して取組を進めていく。

## 令和6年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>(2) 【協議】 令和5事業年度財務諸表 (案)</b>	
① 予算を増やしている他の大学は、共同研究経費や特許収入を増やしている。金沢大学もそういうところに力を入れていく必要がある。	<p>共同研究については、令和元年度に制度設計の抜本的見直しを実施し、以降、FSSIのURAを中心に戦略的産学連携の取り組みを推し進めている。その結果、共同研究受入額は右肩上がりに推移しており、令和5事業年度の実績額は過去最高となったところである。</p> <p>特に近年では、研究成果の社会実装（共同研究やスタートアップ）に関係する施策を強化している。例えば、令和5年には、大学と社会のインターフェースとなる組織「未来知実証センター」を創設するとともに、金沢大学発ベンチャーキャピタル「株式会社ビジョンインキュベイト」を設立し、大学発新産業創出基金事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」を開始した。今後、これらの取組により、共同研究受入や特許収入額等のさらなる増加を図る。</p> <p>また、令和5年度に開始した地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）では、社会実装の源泉となる「基礎研究・融合研究の高度化」と、「社会実装の最速化」を目指している。ここでは、URA人材の増強と高度化を図り、事業化シーズ・発明の発掘活動の強化を基盤として、共同研究については組織的連携を通じた大型化に、特許については質の高い権利化に向けて戦略的に取り組む。</p>
② 支出を抑え、捻出された分をどこに充てるかということも重要である。	「選択と集中」は、本学の財政運営においても非常に重要な戦略である。学内資源の再構築・強化を行い、令和5年度に「未来知実証センター」を新たに設置した。引き続き、教育研究の高度化、運営基盤の強化に取組んでいく。
③ 地方は産学連携の規模が限られている。首都圏で産学連携を広げてほしい。	研究成果や事業化シーズを発信する場として、首都圏を含む全国的・世界的なネットワークの構築にも力を入れている。すでに、オープンイノベーションやスタートアップに関連する複数のコミュニティに参画しており、これらのネットワークを活用し、産学連携のさらなる広域展開を推進する。
④ 産学連携の単価を上げていくことを意識していくとよい。	上記①で触れた「共同研究については組織的連携を通じた大型化」に関連して、共同研究の実施に際しては、URAを含めた組織的な連携を通じて相手方企業との深耕を図り、成果創出を意識した研究展開を目指している。また、制度設計（知の価値づけ）の見直しも検討しており、今後、さらなる単価向上を強く意識し方策を展開する。
<b>(2) 【報告】 令和5年度特許等実施契約状況</b>	
① 特許ひとつひとつの質を高めていくことが必要である。	令和6年度より、先端科学・社会共創推進機構の法務・知的財産戦略ユニットの担当を3名増員し、本学が発明発掘活動から参画して権利化まで直接関与する取組を拡充し、今後取得する特許について特許収入につながるような質の高い権利化に取り組んでいる。また、ライセンス活動の強化を目指し、知財マーケティング要員を増員する。